

市長が語る今年の抱負

『誰もが幸せを感じる 住み続けたいまち』の実現を目指して



一昨年来、国内外ともに100年に一度といわれる厳しい経済が続く中、2010年の日本経済は、円高、デフレなどの状況での幕開けとなりました。現在は、景気回復のための経済対策と雇用の確保が急務となっており、また昨年の政権交代により、中央集権から地域主権に向けて大きくかじが切られ、自治体経営も変革の年になるものと思われまます。羽生市では、行財政改革の取り組みによる効率的・効果的な財政運営を目指すことを優先課題としながら、国の政策とともに市民ニーズに的確にこたえる市政経営を行ってきました。

しかし、長引く経済不況の影響や少子高齢化の進展により、扶助費などの義務的経費は今後も増加することが予測され、市政経営に対するさらなる創意・工夫が求められています。

そこで、羽生市が自主・自立するための2010年の抱負について、河田市長に語ってもらいました。

景気低迷の中での閉塞感や沈滞などが更に地域を崩壊してしまつたのではないかと憂慮されていますが、このような状況の中でこそ明日に希望を持ち、生き生きと明るく元気に暮らせる社会を築き上げ、守っていくことが大切です。

昨年の12月定例会市議会では「羽生市まちづくり自治基本条例（以下「自治基本条例」）が可決され、自治体の憲法とも呼ばれる、まちづくりの最高規範となる条例を制定することができました。

今後はこの条例に基づき、市民の皆さんと議会および市が協働し、「誰もが幸せを感じる、住み続けたいまち」の実現を目指し取り組んでいきます。

市民との協働によるまちづくり

市民が主役のまちづくり

自治基本条例には、まちづくりの主役は市民であり、そのために市民は地域社会の主体として、まちづくりに関する政策形成、執行などの過程に参画する権利を持つことが定められました。

これから市民の皆さんは「まちづくりへの参画」、つまり「まちづくりの主役」として市の政策立案の段階から参加し、その実施および評価などにも携わるなど、まちづくりの主役の役割を担っていただくこととなります。

協働に向けた制度の充実

これからは、市民協働の推進に向けて、市民や議会と情報の共有化を図るため、市の情報の積極的な公開に努めることとします。

そして、市が政策などを策定する際、市民が容易に参画できるよう、市の制度の見直しや充実に積極的に取り組まします。

地域活動センターの充実

地域活動センター（公民館を生涯学習の拠点および防犯や防災、地域コミュニティ活動の拠点として活用し、地域力の向上に取り組みます。

この地域活動センターで、新たに住民票や税証明の発行を実施し、地域住民の



利便性の向上を図るとともに、より身近な地域の核となる施設とするため取り組みます。

安全で安心なまちづくり

防犯に関しては、「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識が大切です。そのため、相互扶助の意識を基本とした地域コミュニティの形成を支援し、学校と地域が連携した「スクールボランティア」をはじめとする住民主導による活動を促進します。

そして、市や関係機関の防犯活動の一層の充実にも努めます。

また、防災の取り組みでは、昨年「災害時要援護者名簿」の作成や地域主導のもと地域別防災訓練が実施されましたが、これらがより一層充実するよう、これから地域が主体となった活動を支援していきます。

健康で希望に満ちたまちづくり

日本は、世界でも有数の長寿国であり、国の健康に対する政策は「治療から予防重視」へと大きく転換しています。

住民の健康管理を担う市においても「地域住民の健康づくりの積極的な推進」に力を入れ、高齢になっても元気で暮ら

せるよう、健康の維持、病気の予防に重点を置き、各種事業を実施します。

一方では、市民がいつでも安心して医療が受けられるよう、医療機関との連携を強化して予防医療などの身近な地域での「かかりつけ医制度」を推進するとともに、救急医療と高度医療施設整備を含めた羽生総合病院の新病院建設支援に取り組んでいきます。

羽生総合病院の新病院建設

羽生総合病院は救急患者の受け入れをはじめ、地域医療体制のうえからたいへん重要な位置を占めています。

新病院建設に関しては、市民の代表で構成された新病院建設支援検討委員会から、建設する場所は病院が希望する神戸地区とし、市の行政サービス維持にも配慮した支援を行ってほしいとの提言がありました。

市ではこの提言を念頭に、病院の市内存続と高度医療の整備、救急医療の充実なども含めて、市議会との連携のもと今後とも病院との協議を密に行い、協議が完了次第、早急に新病院建設に向けての支援を行います。

次世代を担う個性豊かなまちづくり

子育て環境の整備

現在、安心した子育て環境の整備が急務となっており、「第2次次世代育成支援行動計画」の策定に取り組んでいます。

21世紀を担う子どもたちが、恵まれた環境の中で健やかに育つことは、市民の願いでもあります。

核家族化の進展や出生率の低下による急激な少子化の進行がもたらすさまざまな問題を社会全体の問題としてとらえ、安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進していくことが重要です。

そのため、子育てに対する意見・要望を的確にとらえ、地域社会全体での総合的な子育て支援体制の実現を目的に、積極的に子育て支援策に取り組み、「羽生市に生まれてよかった」と思える社会の実現を目指します。